

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	8 企画費	6460千円	6460千円
担当課決算額				6460千円	6460千円

○太陽光発電システム設置事業 6,460千円

総件数21件、内太陽光パネル設置のみ、2件

○事業の内容

町内の住宅に太陽光発電設備、又は省エネ設備等を導入する者に対し助成を行いました。

※複合型も可としました。

※限度額、太陽光パネル300千円、省エネ設備75千円。

【成果】

太陽光発電導入推進による温暖化防止に寄与しました。町民の省エネ意識の向上の一助となりました。

【課題】

・太陽光パネルは塩害に弱いため、海岸部の住宅への普及が遅れています。

・設置費が高額であるので、別に低所得者への配慮も必要です。

・新価格での再生可能エネルギー買取価格が決まりましたが、買取負担金が一般契約者全員に賦課されますので、電気料金の高騰の懸念があります。

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	最終予算額	決算額
		目	1 戸籍住民登録費	32,578千円	32,333千円
担当課決算額				32,578千円	32,333千円

○人件費 **18,841千円**

一般職 3名

○戸籍住民登録事務 **13,492千円**

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

住民基本台帳人口は、18,850人、前年と比較し258人減少しましたが、世帯数6,359世帯、3世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりです。

(平成24年3月31日現在)

人 口(人)			世 帯 数
男	女	計	
8,908	9,942	18,850	6,359

(2) 住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)

(平成24年3月31日現在)

年 齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	341	336	677	3.54
5～9	361	407	768	4.02
10～14	463	437	900	4.71
15～19	456	438	894	4.68
20～24	396	383	779	4.08
25～29	464	416	880	4.61
30～34	459	393	852	4.46
35～39	529	532	1,061	5.55
40～44	526	472	998	5.22
45～49	504	509	1,013	5.3
50～54	556	589	1,145	5.99
55～59	701	695	1,396	7.31
60～64	858	794	1,652	8.65
65～69	569	606	1,175	6.15
70～74	526	640	1,166	6.1
75～79	505	758	1,263	6.61
80～	694	1,537	2,231	11.68
合 計	8,908	9,942	18,850	98.66

(3) 住民基本台帳関係事務処理件数

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

種別(A)	人 数	種別(B)	人 数	種 別	件 数
転入者	331	転出者	458	転居者	167
出生者	127	死亡者	266	世帯変更	198
その他	9	その他	1	職権修正	610
計(A)	467	計(B)	725	違反通知	4012
増 減 数 (A-B)			△ 258	戸籍の附票	4,435
				計	9,422

(4) 住基カード発行枚数(平成23年度) 56枚

(5) 印鑑登録関係件数

(平成24年3月31日現在)

登 録	廃 止	年度末登録者数
600	709	13,203

(6) 外国人登録者数

(平成24年3月31日現在)

国 籍 名	人 数	国 籍 名	人 数
韓国・朝鮮	32	フィリピン	11
中 国	41	インドネシア	3
アメリカ	8	タ イ	1
モンゴル	1	ブラジル	1
合 計		98	

(7) 本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は125戸籍減少し、本籍人口は393人減少しました。
(平成24年3月31日現在)

本 籍 数	11,387戸籍	本籍人口	27,705人
-------	----------	------	---------

(8) 戸籍届出書の取扱い件数

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	245	入 籍	63
死 亡	344	分 籍	13
国籍留保	2	帰 化	0
認 知	1	氏、名の変更	8
養子縁組	18	転 籍	65
養子離縁	6	戸籍訂正	26
婚 姻	287	その他	7
離 婚	65	離婚の際に称して いた氏を称する届	22
不受理申出	4		
合 計 件 数			1,176

(9) 戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

区 分	件 数		金 額 (円)
	有 料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	3,016	988	1,357,200
戸 籍 抄 本	1,197	21	538,650
除籍・原戸籍謄本	3,359	2,048	2,519,250
除籍・原戸籍抄本	20	2	15,000
婚姻受理証明書	3	0	4,200
受理証明・届書写	89	0	31,150
小 計	7,684	3,059	4,465,450
住 民 票	7,502	397	2,250,600
戸籍の附票	448	890	134,400
印鑑登録証明書	6,117	68	1,835,100
印 鑑 登 録	600	0	180,000
税 証 明 他	—	—	1,596,750
臨時運行許可書	393	0	294,750
住基カード発行手数料	38	—	19,000
小 計	15,098	1,355	6,310,600
合 計	22,782	4,414	10,776,050

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉費総務費	240,819千円	238,832千円
担当課決算額				240,819千円	238,832千円

○人件費 **28,110千円**

一般職 7名

○地域支え合い事業 **929千円**

・人権擁護委員活動事業

人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための援助活動事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人

※活動内容

- ・人権相談日の開設(毎月)
- ・人権啓発活動(年2回 6月、12月:事業所訪問、街頭啓発)

成果…人権擁護委員を中心に人権啓発活動を実施する事により、町民の人権意識向上につながった。また、人権相談日の開設により相談者に人権問題を解決する場を提供する事が出来た。

課題…今後も町民の人権意識向上をはかるため継続的に事業実施する必要がある。

・保護司活動事業

犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。

※保護司数:14人

※活動内容

- ・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
- ・社会を明るくする運動の実施(7月)

成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。

課題…今後も非行や犯罪を防ぐため継続的に事業実施する必要がある。

・更生保護女性会活動事業

子どもたちへのあいさつ運動や子育て支援をとおして、安心して暮らせる明るい地域社会づくりに取り組んでいます。

※更生保護女性会員数:81人

※活動内容

- ・子どもたちへのあいさつ運動をとおして、非行をおかさないようあたたかいまなざしで見守る。
- ・社会を明るくする運動の実施(7月)

成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。

課題…今後も継続的にあいさつ運動や子育て支援の事業実施する必要がある。

○国保財政基盤強化対策繰出金 209,792千円

国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・出産育児一時金 8,460千円 ※31人、総額の2/3
- ・保険基盤安定 72,543千円
- ・財政安定化支援事業 28,299千円
- ・職員給与等 30,490千円
- ・その他(赤字対応) 70,000千円

「成果」 医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。

「課題」 繰出しがないと税の増額に繋がる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 国民年金事務費	9,400千円	9,348千円
担当課決算額				9,400千円	9,348千円

○人件費 7,779千円
 一般職 1名

○国民年金・老齢福祉年金事務 1,569千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達しました。

(1)被保険者数

- ・ 1号被保険者数:2,478人
- ・ 任意加入者数:20人
- ・ 3号被保険者数:724人 ※いずれも平成24年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成23年度)

(単位:件)

資 格 取 得 届	528
氏 名 変 更 届	38
住 所 変 更 届	301
老 齢 年 金 裁 定 請 求	23
障 害 年 金 裁 定 請 求	8
遺 族 年 金 裁 定 請 求	2
未 支 給 請 求	92
法 定 免 除 申 請	20
納 付 免 除 ・ 猶 予 申 請	782
学 生 納 付 特 例 申 請	90
合 計	1,884

【成果】

国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に取り組みました。

【課題】

国民年金制度への意識が低下してきており、年金の手続きを行っていないことが後に判明することが多々あります。継続した啓発活動を行う必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	7 特別医療費助成事業費	121,505千円	121,378千円
担当課決算額				121,505千円	121,378千円

○特別医療費助成事業

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

委託料

審査支払委託料 3,717千円

扶助費

特別医療費 117,661千円

区分	対象者数 (人)	現 物		償 還	
		件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
身 障	457	11,285	64,373,068	52	1,252,468
重 度	35	720	2,731,778	11	207,694
ひとり親	138	1,694	3,839,274	3	56,089
小 児	2,317	25,814	38,047,515	63	247,120
特定疾病	41	528	1,507,642	0	0
精 神	18	403	5,395,155	1	3,018
合 計	3,006	40,444	115,894,432	130	1,766,389

【成果】

医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。

【課題】

区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	8 老人医療事務費	10,992千円	10,784千円
担当課決算額				10,992千円	10,784千円

○人件費

一般職員:2名

10,784千円

「成果」

老人保健制度の残務処理を適切に行った。

「課題」

—

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	13 後期高齢者医療費	324,429千円	323,427千円
担当課決算額				324,429千円	323,427千円
<p>○賃金 健診対応臨時職員(看護師) 130千円</p> <p>○制度普及啓発に係る広報、DM経費等 35千円 ・折込ちらし・DM用消耗品費・郵便代、公用車維持費用</p> <p>○療養給付費・共通経費広域連合負担金 258,962千円 ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分)「1/12」:248,992千円 共通経費負担金:9,970千円</p> <p>○保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 59,499千円 ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填「町:1/4、県:3/4」) 58,052千円 ・特別会計事務費繰出金 1,447千円</p> <p>○後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 4,801千円</p> <p>「成果」 後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。</p> <p>「課題」 医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。</p>					
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	14 小中学生等医療費	2,159千円	2,159千円
担当課決算額				2,159千円	2,159千円
<p>○小中学生医療費助成事業 2,159千円 小中学生にかかった医療費から一部負担金を差し引いた額を保護者に支給(2,583件)しました。</p> <p>「成果」 医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。</p> <p>「課題」 平成23年度より特別医療費助成事業へ移行。 受診日から2年経過すると時効により支給する事が出来ないため、早めの請求を促す。</p>					

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	706,093千円	704,971千円
担当課決算額				706,093千円	704,971千円

○人件費 **339,448千円**
 保育士49人、調理士8人 計57人分

○放課後健全育成事業 **17,313千円**

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童(小学校1年～3年生)を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

- ・ 賃金 パート職員(放課後健全育成事業)18名
- ・ 事業費(需用費等)

児童数 145 人

クラブ名	浦安	八橋	東伯	なるみっこ	しおかぜ	合計
平均利用人数	41	31	25	13	35	145

【成果】

学校が終わってから、児童が家で一人になることを防ぐことができたほか、複数の学年が集う場所として集団生活の大切さを促すことができました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における対応が求められています。

○子ども手当支給事業 **328,606千円**

子ども手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

つなぎ法分(平成23年2月～9月分の支給)

子ども手当支払区分	手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)	13,000	2,046	26,598,000
0～3歳未満(非被用者受給)		880	11,440,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)		7,701	100,113,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)		3,014	39,182,000
中学生		3,869	50,297,000
合計			17,510

特別措置法分(平成23年10月～平成24年2月分の支給)

子ども手当支払区分	手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)	15,000	1,073	16,095,000
0～3歳未満(非被用者受給)	15,000	340	5,100,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)	第1・2子	3,259	32,590,000
	第3子以降	753	11,295,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子	1,144	11,440,000
	第3子以降	269	4,035,000
中学生	10,000	1,928	19,280,000
合計		8,766	99,835,000

【成果】

手当の支給は、育児や教育に要する費用が多くかかる子育て中の世帯にとって、心強い経済的支援となっています。

【課題】

毎年のように制度が変更となり、受給者はもちろんのこと、事務実施者にとっても混乱が生じており、制度定着が必要と思われます。

○**児童扶養・特別児童扶養手当事業** 45千円

児童扶養手当及び特別児童扶養手当の申請等の受付と県へ進達を行い、受給世帯の生活の安定と自立に貢献しました。

児童扶養手当

(父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父母等に支給)

児童扶養手当認定者数(年度末時点) 187人

平成22年度手当額(月額)	全部支給	41,550円
	一部支給	41,540円～9,810円

児童2人以上の加算額	2人目	5,000円
	3人目以降	3,000円 (1人につき)

特別児童扶養手当

(身体や精神に一定以上の障がいがある児童を看護している父母等に支給)

特別児童扶養手当認定者数(年度末時点) 32人

平成23年度手当額(月額)	1級の場合	50,550円
	2級の場合	33,670円

【成果】

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、また、障がいのある子どもを抱える世帯は、かかる医療費が多くなることから、手当の支給を支給により、受給世帯の生活の安定化と自立化に貢献できました。

【課題】

平成24年度から琴浦町においても福祉事務所設置されたことから、児童扶養手当に関する一切の事務(受付～認定～給付まで)を町で執行することになります。

事務量が飛躍的に増大するほか、資格認定時における厳重調査が必要ですが、福祉事務所と事務実施課が別になるため、認定にあたっては福祉事務所の母子担当と連携が重要になります。

○**要保護児童対策事業** 106千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。

その他、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった案件で、子育て短期支援事業として、因伯子供学園にショートステイを実施しました。

【成果】

児童相談所、警察、学校など各関係機関と連携しながら、要保護事案の早期発見と対応の取り組みができました。

子育て短期支援事業 2件(延べ13日間)

【課題】

早期発見と予防体制の構築(関係機関との連携を含む)

養育に悩みや不安を抱え、孤立化していると思われるグレーゾーンの母親等の状況を的確に把握し、家庭訪問等の早期アプローチを図ることが重要な課題となっています。

○**子育て応援事業** 10,966千円

保育園・幼稚園に児童を預けている保護者の負担を軽減するため、平成23年度調定分における納入済みの保育料・授業料に対し助成金を支給しました。

児童1人あたり年額24,000円(前期12,000円:後期12,000円)

助成対象児童数	前期	471人
	後期	477人

総支給額 10,738,950円



【成果】

助成金の支給は、厳しい経済状況にあって、子育て世代の負担軽減とすることができました。

【課題】

助成金の支給は、実質的な保育料・授業料の軽減ですが、保育料単価の見直しなど分かりやすい方法をとることも検討課題です。

○安心こども基金特別対策事業

6,435千円

保育の質を向上させ、子どもを安心して育てることができるよう整備を行いました。

【成果】

やばせこども園開園に伴う備品の整備、やばせこども園・成美保育園の園庭芝生化等を行うことができ、保育等の質の向上化を図ることができました。

○ファミリーサポートセンター事業

2,052千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数 113人

利用件数 79件(送迎67件、預かり12件)

ともに年度末時点の実績

【成果】

子育てにかかる相互援助実施により、子ども・保護者の福祉向上を図ることができました。

【課題】

事業については、認知不足が見られることから、啓発活動を行い、登録会員数と利用件数の増加に努める必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費	501,728千円	498,395千円
担当課決算額				501,728千円	498,395千円

○保育所運営費に係る賃金等 231,210千円

公立保育園9園の運営費

- ・報酬(嘱託医報酬)
- ・賃金 155,364千円
(臨時76名、パート46名(兼務含))
- ・旅費
- ・需用費(公立9園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
- ・役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)

園児数(町内公立のみ) 467 人 (H24.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	38	71	66	93	113	86	467

○委託料 民間保育園委託料等 217,801千円

- ・私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立10人、私立20人)の委託費
- ・浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等

園児数(町内私立のみ) 224 人 (H24.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	23	35	46	42	43	35	224

- ・古布庄地区保育園児送迎委託

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加。
町内施設の統廃合等の取り組みが必要とおもわれます。

○工事請負費 1,869千円

- ・安田保育園公共下水道接続工事

○負担金・補助金 保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金 46,297千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金 38,801千円

<次世代育成支援対策交付金>

- ・一時預かり事業
 - ・地域子育て支援拠点事業
- <特別保育対策促進事業>
- ・延長保育事業
 - ・病後児保育事業
- <保育サービス多様化促進事業等>
- ・障がい児保育事業
 - ・乳児保育事業
 - ・低年齢児受入保育所保育士加配



その他負担金・補助金等

赤碕保育園(移転補償) 7,350千円

負担金(県育み協会負担金、県人権保育連絡会負担金) 74千円

公共下水道受益者負担金 73千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 補助基準の見直し等による町費負担の抑制。

- **人権・同和保育研究普及事業** 252千円
 県補助金を活用し、人権・同和保育への取組みを研究、実践した。

- **八橋認定こども園新築事業** 966千円
 八橋保育園、八橋幼稚園の老朽化に伴い、保育園と幼稚園機能を併せ持つ施設(認定こども園)を新築する。
 - ・起工式・竣工式の開式に要した費用 334千円
 (記念品、事務用品、パンフレット印刷、感謝状筆耕料等)
 - ・開設に伴う備品購入費 294千円
 - ・水道メーター新設加入負担金 338千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費(明許繰越)	492,035千円	489,167千円
担当課決算額				492,035千円	489,167千円

- **やばせこども園新築事業(前年度繰越分)** 489,167千円
 - ・新築工事監理委託料 9,954千円
 - ・新築工事請負費 479,115千円
 - ・電柱等移転補償費 98千円



款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 母子福祉費	3,455千円	3,275千円
担当課決算額				3,455千円	3,275千円

- **母子会育成・入学支度金・小口融資事業** 3,275千円
 - 母子会育成**
 母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
 平成23年度母子会会員数 35人 135千円
 - ひとり親家庭小中学校入学支度金**
 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
 (1人につき1万円)
 支給人数 14名 140千円
 - 母子世帯小口貸付**
 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。
 貸付利用件数 14件 3,000千円
- 成果**…ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来た。
- 課題**…今後も継続的に事業実施する必要がある。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	62,183千円	61,813千円
担当課決算額				5,000千円	5,000千円

- 救急医療対応事業 5,000千円
 - ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)

「成果」
 平成23年度 赤碕地区出動 4回 内同乗3回
 (同乗内1回は、救急車→診療所→ヘリ→病院)
 「課題」
 救命率の向上



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	14,676千円	13,927千円
担当課決算額				12,357千円	11,609千円

- 斎場管理 9,507千円
 斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H22	295	5	18	1	2	3	324
H23	251	7	32	4	0	9	303

- 【成果】・・・303人(平成22年度実績:324人)に琴浦町営斎場利用がありました。
- 【課題】・・・中部圏域外の利用者にかかる利用料金の検討が必要です。

- 環境保全 1,084千円
 河川水(15河川)、工場廃水検査(3事業所)、沿岸海水汚染(赤碕港)の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調査項目
河川	八橋川	年1回	15地点	PH. DO. BOD. SS. MPN 5項目 備考:PH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、MPN(大腸菌群数)
	瀬戸川			
	茅町川			
	洗川			
	馬込川			
	御幸川			
	元旧川			
	夕下川			
	前川			
	上条川			
	化粧川			
	本谷川			
	黒川			
勝田川				
月の輪川				
指定工場	3事業所	毎月1回	3地点	上記外 COD(科学的酸素要求量) 6項目

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議(町環境審議会)を行いました。
 環境審議会(調査含む)開催 2回。公害防止計画協議 2件

- 【成果】・・・町内主要河川や工場排水等の水質検査を行い、環境保全に資することができました。
- 【課題】・・・環境の重要性を十分に認識していただくことが求められます。

○狂犬病予防事業 189千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区 分	頭 数	備 考
前年度頭数	941	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数 623頭
新規登録頭数	48	
死亡等頭数	△50	
総登録頭数	939	

○こどもエコクラブ活動支援事業 207千円

赤碕中学校(239名)、古布庄小学校(57名)計296名に対し、活動費の補助を行った。

【成果】・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができました。

【課題】・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要があります。

○電気自動車急速充電器設置事業 622千円

・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器(40kw)1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H23. 4. 1～H24. 3. 31(参考)

・利用回数 136回 利用電力 872kw

・県内における電気自動車の普及台数

H22. 3月末時点 5台

H23. 3月末時点 64台

H24. 3月末時点 138台

需用費(消耗品費・光熱水費) 583千円、役務費(火災保険料ほか) 39千円



【成果】・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素(CO2)の削減に資することができました。

【課題】・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要があります。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	1 じん芥処理費	151,672 千円	151,074 千円
担当課決算額				151,672 千円	151,074 千円

○じん芥処理事業 143,637千円
 家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規 格	数 量 (枚)
(大) 800×600×0.03	640,000
(小) 650×500×0.03	142,500

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H22年度収集量(kg)	H23年度収集量(kg)	対前年度増減量(kg)	収集形態
可燃ごみ	3,154,510	3,174,250	19,740	週2回
不燃ごみ	110,110	113,780	3,670	月1回
ビン類	128,590	130,660	2,070	月1回
缶 類	54,290	57,220	2,930	月2回
可燃性粗大	42,750	45,800	3,050	年3回
不燃性粗大	17,250	16,800	-450	年3回
資源ごみ	159,849	142,438	-17,411	年6回

資源ごみ回収量(集団回収のぞく)

	(kg)
新 聞	41,830
雑 誌	27,350
段ボール	15,830
牛乳パック	1,680
古 着	32,740
ペットボトル	18,380
トレー・発泡	4,628
合 計	142,438



指定ごみ袋の取扱店(16店舗)への売り捌き料金 (委託料 8%) 1, 328千円

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	11,225袋
小(1袋50枚入り)	2,510袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費 56, 174千円
 最終処分場建設費 8, 659千円 計 64,833千円

- 【成果】・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができました。
- 【課題】・・・資源の利活用(資源ごみの回収)を更に推進していくことが必要であります。

○ごみ減量対策事業 2,696千円
 資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。(6円/キロ・本)
 資源ごみ回収団体の回収量

	H22年度	H23年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	388,131kg	390,549kg
金属類(アルミ缶)	46,111kg	41,632kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	15,937本	13,087本

【成果】・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができました。
 【課題】・・・資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要であります。

○不法投棄廃棄物処理事業 993千円
 不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月2回
赤碕地区	月2回

不法投棄廃棄物処理業務委託(安田地区4箇所) 736千円
 (可燃ごみ:5.19トン、不燃ごみ:3.72トン、びん類:0.5トン、産廃:23.9m³)

【成果】・・・不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができました。
 【課題】・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要です。

○海岸漂着物処理事業 3,223千円
 ①海岸清掃活動 県10/10

実施委託団体(16団体)

逢束自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
籠津たけのこ会
坂ノ上
赤碕地区公民館



〈漂着物回収量〉
 可燃物 81.1トン
 不燃物 8.7トン
 その他 13.9m³

【成果】・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができました。
 【課題】・・・海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状があります。

○廃食油活用事業 525千円
 各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行った。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量	計	BDF使用量
町回収	事業所	
2,389kg	13,042kg	15,431kg
		6,689ℓ



【成果】・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取り組むことができました。
 【課題】・・・BDFの利用促進を図ることが必要です。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	2 し尿処理費	37,080千円	37,080千円
担当課決算額				37,080千円	37,080千円

○し尿処理対策事業 37,080千円

クリーンセンターへの搬入量 (単位:t)

	H22年度	H23年度	前年度増減量
し尿処理量	4,767	4,319	-448
浄化槽汚泥	1,638	1,633	-5
集落排水汚泥	1,020	1,045	25
合計	7,425	6,997	-428

中部ふるさと広域連合負担金
37,080千円

- 【成果】・・・クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができました。
 【課題】・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取り組むことを検討することが必要です。
 (循環型社会の構築に資する)

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	6 緊急雇用創出費	59,967千円	58,678千円
担当課決算額				4,157千円	4,048千円

○緊急雇用対策事業(町民生活課清掃作業員臨時職員 4,048千円)

環境美化推進業務を行うため臨時職員を2名雇用し、町内の公共施設・海岸などの清掃作業及び不法投棄廃棄物の撤去作業を行いました。

作業員賃金 3,503千円、消耗品費 146千円、燃料費 148千円
 ごみ処理手数料 67千円、清掃作業車借上 184千円

【成果】・・・町内の公共施設等の環境美化を図ることができました。

【課題】・・・環境美化に取り組んでいるところですが、不法投棄物が多く処理が困難な場合があります。(崖下など危険箇所の投棄物)

款	2 総務費	項	11 地域活性化交付金事業	最終予算額	決算額
		目	1 きめ細かな交付金事業費(繰越明許)	127,291千円	99,581千円
担当課決算額				12,805千円	10,535千円

○火葬炉設備修繕工事 **2,835千円**

・琴浦町営斎場火葬炉設備修繕工事

琴浦町営斎場の火葬炉台車及び主燃炉側壁等が老朽化しましたので、修繕が必要となりましたので修繕工事を行いました。

- 火葬炉台車 1台入替え
- 主燃炉側壁修繕 2炉
- 再燃炉後絞り 2炉
- 排気筒修繕

成果・・・斎場の老朽化している部分を修繕したことにより、利用者に安心して利用していただくことができました。

課題・・・火葬の利用件数が増えてきたため、今後においても修繕を要する部分が出てくる場合があります。

○保育所環境整備事業 **5,652千円**

・公立保育園修繕工事

2,591千円

公立保育園の老朽化等に伴い、修繕が必要となりましたので修繕工事を行いました。

- 安田保育園プール外周フェンス張替え、グレーチング修繕
- 浦安保育園暖房用ボイラー修繕、遮光ネット取付
- 鈿保育園ごみ収集箱設置、防獣ネット取付
- 公立保育園網戸修繕、畳表替え など

【成果】 老朽化している施設を修繕したことにより、児童、保護者が安心して利用していただくことができました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費が増加傾向にあり、施設の統廃合等により事業費を削減していく必要があります。

・公立保育園備品購入業務 **3,061千円**

公立保育園へのエアコンの設置、鈿保育園のオムツ交換台の購入を行いました。

【成果】 備品の購入・設置により、保育環境の充実、職員の職場環境の改善が図られました。

【課題】 保育園施設の老朽化に比例し、設置されている備品の故障等が増加傾向にあります。

○赤碕診療所耐震調査等事業 **2,048千円**

・赤碕診療所の譲渡に伴い、建物の耐震調査を行いました。

- ・委託先 (株)桑本建築設計事務所

【成果】 住民が安心して受診できる環境を確認しました。

款	2 総務費	項	11 地域活性化交付金事業	最終予算額	決算額
		目	2 住民生活に光をそそぐ交付金事業費(繰越明許)	44,820千円	36,654千円
担当課決算額				1,000千円	461千円

○在住外国人に対する支援事業 **461千円**

・在住外国人交流のつどい

町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとって住みよい町になるための意見交換の場を設けました。

※住みよいまちづくりのための外国人交流のつどい

9月11日(日) 河本家住宅視察・梨狩り 参加者 大人50名 子ども13名

※在住外国人レクリエーション交流

3月11日(日) レクリエーション・ピザ作り (保健センター) 参加者 大人42名 子ども9名

・在住外国人交流広場

どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的開催しました。相談だけでなく、交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まりました。

① 11月13日(日) ミニ講演「地域で楽しくくらすために」 講師 沈恵敬

参加者 大人12名 子ども3名

② 12月18日(日) 東伯婦人会との料理交流 参加者 大人12名 子ども3名

③ 1月29日(日) 国際交流協会会員との交流 そば打ち

参加者 大人17名 子ども6名

・日本語クラス開催

1月11日(水)～3月21日(水)19:30～21:00 全11回 参加者 11名 ボランティア 12名

成果…参加者同志の会話が増え、コミュニケーションの輪が広がりつつあります。

参加者の表情等明るくなりました。

課題…事業実施を補佐して頂けるボランティアの協力。外国人の方のリーダーの養成。

これまで参加がない人の取り込みの方法。今後も定期的・継続的に事業実施する必要があります。職員の関わりが必要。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 保育所運営費(明許繰越)	492,035千円	489,167千円
担当課決算額				492,035千円	489,167千円

○やばせこども園新築事業(前年度繰越分) 489,167千円

- ・ 新築工事監理委託料 9,954千円
- ・ 新築工事請負費 479,115千円
- ・ 電柱等移転補償費 98千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,400,767千円	2,338,970千円

○国民健康保健事業

平成23年度の国民健康保険は、年間平均世帯数3,010世帯、年間平均被保険者数5,668人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,595,840千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,609,509千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として261,914千円を拠出、介護納付金は121,688千円納付しました。

1. 加入者の状況

(単位:世帯・人)

区 分	年間平均	
世帯数	3,010	
被保険者数	総数	5,668
	退職被保険者数	378
	一般被保険者数	5,290

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離	その他	計
		102	581	13	30	0	21	747
	本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加	その他	計
		100	533	25	38	206	32	934

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	2,205	2,264

2. 保険者給付状況

(給付額の単位:千円)

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額				
療養の給付	一般	79,498	高額介護合算療養費	一般	15	468			
	退職	7,041		退職	0	0			
	小計	86,539		小計	15	468			
療養費	診療費	一般	2	109	計	90,306	1,595,839		
		退職	0	0					
	その他	一般	1,049	7,318		その他の保険給付	移送費	0	0
		退職	65	212			出産育児一時金	31	12,990
	小計	1,116	7,639	葬祭費		34	680		
高額療養費	一般	2,503	162,302	その他	0	0			
	退職	133	16,554	小計	65	13,670			
	小計	2,636	178,856	計	90,371	1,609,509			

3. 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担	
療養の給付	一般	1,769,589	1,294,352	379,721	96,731
	退職	163,839	114,524	39,961	9,417
療養費	一般	9,999	7,427	2,380	280
	退職	303	212	91	0
合計	1,943,730	1,416,515	422,153	106,428	

4. 療養の給付等内訳

区 分	件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	
入 院	一 般	1,398	23,069	707,010,625	505,730	133,650
	退 職	110	1,770	60,394,790	549,044	159,775
入 院 外	一 般	42,577	71,257	557,633,460	13,097	105,413
	退 職	3,804	6,332	49,841,940	13,103	131,857
歯 科	一 般	7,763	17,078	127,386,501	16,409	24,081
	退 職	705	1,659	12,118,319	17,189	32,059
調 剤	一 般	27,751	(36,275)	335,621,970	12,094	63,445
	退 職	2,410	(3,078)	37,560,250	15,585	99,366
食事療養	一 般	(1,340)	(61,881)	41,224,922	30,765	7,793
	退 職	(109)	(4,480)	3,230,594	29,638	8,547
訪問看護	一 般	9	65	711,800	79,089	135
	退 職	12	66	693,050	57,754	1,833
合 計	56,378	121,296	1,933,428,221	34,294	341,113	

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,212 人	1,465 人	34.8 %
人間ドック	755 人	80 人	10.6 %

「成果」

昨年度医療費に約3.5%の伸びとなったが、国保サービス等を提供できた。

「課題」

医療費の伸びが著しいが、反面税収が伸びないため運営が非常に困難である。

会 計 名	最終予算額	決 算 額
後期高齢者医療特別会計	193,754千円	191,566千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成23年度の年間平均対象者数は、3,523人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、2,992,378千円(給付費2,871,433千円、支給費116,785千円、葬祭費4,160千円)でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は849千円でありました。

健康診査受診者数は、入院・入所している者や定期的な受診者も多く、683人でありました。

平成23年度の決算は、予算現額193,754千円に対し、歳入総額191,945千円、歳出総額191,566千円で、実質収支額は379千円の黒字でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得者 I 該当者	(再掲)低所得者 II 該当者
65～69歳	23	0	4	4
70～74歳	50	1	6	15
75～79歳	1,260	42	85	296
80～84歳	1,059	30	94	218
85～89歳	688	19	136	120
90～94歳	342	6	83	60
95～99歳	102	2	38	13
100歳～	15	0	6	1
合計	3,539	100	452	727
再掲(被扶養者)	593	7	60	62

2. 給付(現物給付)の状況

2,871,433千円

4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区 分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医 科	入院	1,347,349,245	24,295,169		1,371,644,414	
	入院外	808,062,874	20,950,030		829,012,904	
	計	2,155,412,119	45,245,199		2,200,657,318	
歯 科	入院	1,691,201	0		1,691,201	
	入院外	65,832,669	2,026,206		67,858,875	
	計	67,523,870	2,026,206		69,550,076	
小 計	2,222,935,989	47,271,405		2,270,207,394		
調 剤	527,057,865	12,720,666		539,778,531		
訪問看護	4,324,995	0		4,324,995		
食事療養	医科	55,845,012	1,229,000		57,074,012	
	歯科	48,230	0		48,230	
合 計	2,810,212,091	61,221,071		2,871,433,162		

「成果」

医療費の伸びが前年比1.28%で、そのうち調剤の伸びが5.93%となったが、医療サービスを提供することが出来た。

「課題」

被保険者数の増加により、給付額は毎年増加しており、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」 120,945千円

(単位:円)

区 分	支給額	備 考
高額療養費(現物)	76,100,565	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	29,005,153	
療養費(現金)	4,838,587	
療養費(柔整等)	5,071,085	
高額介護合算療養費	1,769,418	
葬祭費	4,160,000	
合 計	120,944,808	

「成果」

入院等による医療費の急激な上昇を抑えるため、高額療養費等の給付を行った。

「課題」

給付は理解が難しく、後期高齢者でも理解できるような制度が望まれる。

4. 後期高齢者健康診査実施者数

被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など健康異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	基本健診を実施した者	386
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【16】

「成果」

受診者数は前年度より△24.32%であったが、受診券を各個人に配布し周知を行った。

「課題」

定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診される場合がある。

5. 人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円 10人受診

「成果」

人間ドック費用の一部助成を行うことにより、健康診査への普及・啓発ができた。

「課題」

76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。